



一般 質問

令和7年 9月定例会



まちの宝に厚い支援を

伊藤 好晴 議員

保健福祉課長 安部 農
対象人数は、8月末現在10人。町は4分の1負担で1万7385円、一般会計から国保会計への繰入金として補填している。18歳以下の子どもは42人で、全額免除すると

Q 助成の内容

国は2022年度より国保の保険料の内、未就学児童の均等割の半額を助成しているが、対象人数は何人か。また、これに伴い町の負担が発生しているか。発生している場合には、どういう名目で、いくら負担しているのか。18歳以下の子どもの均等割を全額免除した場合の人数は何人か。財源はいくら必要か。

A 一部減免は考えず

町長 塚原隆昭
一部の人の免除ではなく、被保険者全体の保険料を10%引き下げることでしている。(均等割は)町独自の減免ではなく、国の制度改正による見直しを求めている。



9万8120円必要だ。

Q 子どもの均等割免除を

全国各地で学校給食無償化がひろがっている。自治体の動きと運動に押され、石破首相は2月の国会で「令和8年度以降、できるだけ早期の制度化を目指したい」と言明した。2月25日の自民・公明・維新の3党合意文書では「まずは小学校を念頭に、地方の実情等を踏まえ、令和8年度に実現する。その上で、中学校への拡大についても、できる限り速やかに実現する」とされ、6月の「骨太の方針2025」において給食無償化は「令和8年度予算の編成過程において成案を得て実現する」とされた。国が学校給食無償化に足を踏み出したことは朗報と考える。そこで提案するが、来年度中には少なくとも小学校の無償化が実現するか、国の「予算待ち」にせず、今年度中に自治体独自の制度の創設・中学校への拡充を取り組むべきと思う。

Q 学校給食無償化を

全国各地で学校給食無償化がひろがっている。

自治体の動きと運動に押され、石破首相は2月の国会で「令和8年度以降、できるだけ早期の制度化を目指したい」と言明した。

2月25日の自民・公明・維新の3党合意文書では「まずは小学校を念頭に、地方の実情等を踏まえ、令和8年度に実現する。その上で、中学校への拡大についても、できる限り速やかに実現する」とされ、6月の「骨太の方針2025」において給食無償化は「令和8年度予算の編成過程において成案を得て実現する」とされた。

A 食材費補填で対応

町長 塚原隆昭

物価高騰には、食材費を補填することで「保護者負担を据え置き、給食の質は確保する」方向で対応してきた。「無償化は」国の動向も注視しながら、総合的に判断すべき」と考えており、今後の検討課題としている。



調理風景(給食センター)

小規模事業者支援を

内藤 眞一 議員



Q 補聴器購入助成金増額を

補聴器購入に伴う助成金は2万円を上限に助成事業がスタートしているが、少ない。医療機関の証明書をお願いすれば、その費用も必要になる。確定申告の医療費控除の対象になるが、申請時に説明と周知を求める。

A 増額しない

町長 塚原隆昭

制度設計の段階で県内の9市町で、補助限度額を2万円から2万5000円で制定されている。早い段階から認知症の予防を目的に、補聴器購入費用の助成制度を使い、補聴器を利用するきっかけになればと制度設計をした。このままの額で続ける。耳鼻咽喉科医会へ確認したが、診断書料は、県内や三次市内で1000円程度。確定申告で医療費控除を受けるには「補聴器適合に関する診療情報提供書」が必要だが無料だ。



Q 中小事業者への支援を

最低賃金の改定額は、島根県では現行より71円高い1033円に改定される。

大幅アップは、働く人の生活改善につながる一方、体力の弱い中小零細企業の経営を圧迫する。政府も「中小企業や小規模事業者を強力に後押しする」と助成金の対象拡大や補助金の要件緩和を行なうとの考えを示した。

島根県商工会連合会は、厳しい経営環境にある中小零細事業者の支援を県知事に求めた。何らかの手当を期待している。

町内の事業者や個人事業主は頭の痛いところだ。知事に地域状況を更に説明し、支援要請を求めている。町独自の支援についても検討する考えはないか。

A 国・知事に要望した

町長 塚原隆昭

2年連続となる最低賃金の大幅アップは、国が推し進める「物価上昇を上回る賃金の普及・定着」を反映したもので、食料品をはじめ物価高騰が続いている経済状況だ。

労働者の処遇改善の観点からは大変喜ばしいが、中小零細企業の経営を考えると、喜んでばかりはいられない。

県町村会では、8月29日に県知事、9月3日には国に要望を行った。町独自の支援・補助はなかなか困難で、直接の賃金高騰に対する支援策はない。

中小企業、小規模事業者への支援は、経営資金の安定化を図るために保証料の一部を補助する「中小企業制度融資資金事業」など3事業がある。

活用してもらいながら、今後も継続的に支援する。